

方向性7 「誰もが居心地の良い歩きたくなるまち」

概要

誰もが安心して快適に楽しむことができる魅力ある都市づくりを推進していくことが求められています。

歴史や文化等の地域特性や地域課題、地域資源を踏まえつつ、個性と魅力あふれる特色ある地域拠点を創出します。

さらに、池袋駅を中心に各地域の魅力あるスポットを結び付けることで、区内全体の回遊性を高めるとともに、交通安全の普及啓発を推進することで、誰もが安全で歩きやすい都市空間を形成します。

各地域において、地域の人々に親しまれる特徴を生かした公園の再構築を進めます。

7

誰もが居心地の
良い歩きたくなるまち

① 地域の特性を生かした都市づくり

② 池袋駅周辺地域の再生

③ 交通安全対策の推進

④ 魅力ある公園づくり

都市再生
景観
道路・交通
公園



施策（7-①） 地域の特性を生かした都市づくり

目指す姿

○地域の個性を踏まえながら、安全・安心で快適に暮らせ、また、魅力と活力をもって人々を魅了し価値を生み出すとともに、誰もが自分らしいライフスタイルを実現でき、まちに誇りや愛着の持てる幸福度の高い都市。

現状・課題

公民連携による持続可能な都市づくり

これまで、区は文化芸術の発信拠点であるHareza池袋や特色ある池袋駅周辺の4つの公園など、地域の拠点となる公共施設を整備してきました。

今後は、まちを利用する人にとって居心地の良い魅力ある都市づくりを、公民連携で推進していくことが求められています。

取組方針

「人」が主役の都市づくり

- 多様な主体が集まりイノベーションを生み出す交流機能、文化やまちのにぎわいを演出する発信機能、誰もが自由に休憩できる滞留機能など、まちの快適性が向上する機能を備えた都市空間を公民連携で創出します。
- 施設整備などハード面の事業を進める際は、防災や観光、子育て、福祉、DXなどのソフト面の取組と行政分野の枠組みを超えて連携することで、住む人や訪れる人の視点に立った安全で利便性の高い都市づくりを推進します。

個性ある美しい都市空間の創出

豊島区には駒込のソメイヨシノや巣鴨の地蔵通り、ユネスコ未来文化遺産の雑司が谷、南長崎のトキワ荘など、地域それぞれに魅力あるスポットが点在しています。

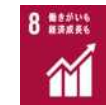
個性ある地域に磨きをかけるとともに、利便性や相乗効果などを高められるよう地域間を結びつける空間整備やネットワークの構築が必要です。

特色ある地域の創出とつながりの強化

- 歴史や文化といった地域特性や、施設等の資源、良好な景観、地域固有の課題などを踏まえながら、個性と魅力があふれる特色ある地域を創出します。
- 道路の景観舗装化やバリアフリー化、四季の彩りを感じる植栽の配置等により、各地域をつなぐ快適な歩行者ネットワークを整備します。
- 民間建物の低層階ににぎわう施設を誘導するなど、歩行者のさらなる利便性や快適性などの向上を図ります。また、まちづくりと連動して、副都心線東池袋新駅の設置に向けて関係機関と協議します。
- 交通弱者も快適に移動できるよう、公共交通を利用しづらいエリアの解消に向けて新たなモビリティの導入も含めて検討し、区全体の地域公共交通のあり方について計画を策定します。また、既存公共交通の維持確保を図るとともに、誰もが公共交通を利用しやすい環境の整備を推進し、まちの価値や魅力を一層高めます。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標	現状値 2024年度	目標値				
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
活動指標 地区計画の区域面積【ha】	368.0 (2023年度)	368.0	369.0	369.0	369.0	369.0
成果指標 「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」について肯定的な回答をする区民の割合【％】	35.6 (2023年度)	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0



施策(7-②) 池袋駅周辺地域の再生

目指す姿

○池袋駅を中心として、様々な機能(「文化芸術」、「観光」、「商業」、「業務」、「住宅」、「宿泊」、「教育」など)が融合し、国内外の多様な人を呼び込み、にぎわいと活力が生み出されている。

現状・課題

歩行者の回遊性向上

池袋駅は一日約200万人超が利用する巨大ターミナル駅ですが、利用者の約75%が乗換目的であるに加え、来街者の多くが駅に隣接した商業施設などに集中しています。また、鉄道などによりまちが東西に分断されている現状があります。

みどりに富み、防災力も備えた公共空間を拡充させ、回遊性を向上させる必要があります。

新たなにぎわいの創出

池袋駅周辺は、様々なにぎわい活動が行われており、今後さらに地域特性に応じた魅力あるまちづくりを持続・発展させていく必要があります。

さらに、池袋に日常的に多くの人を訪れ、長く滞在してもらえるよう、常にまちのにぎわいと活力を創出し続けることが必要です。

取組方針

ウォーカブルな都市空間の形成

- 池袋駅周辺地域では、地区計画や駐車場地域ルールを活用した民間都市再生事業などを通じて、様々な都市機能の集積とともに、歩行者ネットワークの強化や使いやすい多様な空間整備を促進し、人・アート・カルチャーが交差する滞留・発信拠点の創出を誘導します。さらに、防災性の強化や潤い豊かなみどりを増やし、池袋の魅力や価値を向上させます。
- 池袋駅では、東西を繋ぐ自由通路(デッキ等)整備、再開発事業を通じた駅から街へ人を誘う、駅まち結節空間や交通結節拠点を充実させ、利便性や回遊性の向上を図るとともに、災害対応力の強化を促します。また、環状5の1号線開通を見据えた東口駅前広場の再編(クルドサック化)の検討、再開発事業による西口駅前広場の再整備・歩行者空間の拡充を推進し、駅全体を安全・安心で人が主役のウォーカブルなまちの中心として再生させます。

公民連携によるまち全体の魅力向上

- 池袋駅周辺のオープンスペースにキッチンカーやストリートファニチャーなどを設置し、居心地の良い都市空間を創出するなど、地域の価値を高めるエリアマネジメントの主体的な活動を支援します。
- 地域主体・民間主導で池袋のまちを育て、価値を共有していくための協働・連絡体制である「池袋エリアプラットフォーム」の取組を支援し、まちづくりに興味・関心のある多様な主体と連携を図りながら、池袋駅周辺地域のさらなる成長と価値の向上を目指します。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標		現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	46.7 (2023年度)	56.0	59.0	62.0	65.0	68.0
成果指標	エリアマネジメントの団体数【団体】	2 (2023年度)	3	3	3	4	5



施策（7-③） 交通安全対策の推進

目指す姿

〇交通安全の気運醸成と、歩行者や自転車の道路交通環境の整備が進み、区民の命を守り、快適に移動できるまちとなっている。

現状・課題

公民連携で進める交通安全

区は警察及び区民と連携・協力し、交通安全上、必要不可欠な路面標示、カーブミラー等を配置するとともに、春と秋の交通安全運動やキャンペーンを行っています。依然として、区内で多くの交通事故が発生し、その約半数は自転車乗用中です。

交通事故を減らし、死者をゼロにするため、電動キックボードなどの新たなモビリティの動向も注視し、特に子どもや高齢者への交通安全の普及啓発を推進する必要があります。

老朽化が進む駐輪場

救急活動への妨げや、交通事故の要因にもなる自転車の放置を防ぐ区立駐輪場は、老朽化が進み、自転車の大型化や電動化への対応が不足しています。このため区民ニーズを捉え、誰もが使いやすい施設へ整備する必要があります。

そして次のステップとして、自転車を活用して楽しい毎日を過ごせる、きっかけづくりが必要です。

取組方針

新たなモビリティに対応した交通安全の機運醸成

- 〇 交通事故や自転車走行空間の情報に基づき、国や東京都、警察と共に、地域に根差した効率的で効果的な交通安全対策を推進します。
- 〇 年間を通じて、警察署、区民、学校、鉄道事業者、地元企業と連携・協力し、電動キックボードなどの新たなモビリティにも対応した交通安全の普及啓発に取り組みます。
- 〇 子育て世代や高齢者向けの研修会を開催し、交通ルールの遵守・マナー向上、自転車損害保険等の加入や高齢者の自動車運転免許の返納を呼びかけます。
- 〇 自転車交通事故で死亡した方の多くは、頭部を損傷していることから、自転車用ヘルメットの着用を促すため、全年齢対象の購入補助制度の活用を呼びかけます。
- 〇 来街する外国人にも交通ルールやマナーを理解してもらうため、多言語を用いて、冊子、区ホームページやSNSによる情報発信を行います。

誰もが使いやすい価値ある駐輪場の整備

- 〇 駐輪場は、民間経営的な視点を取り入れながら、自転車の大型化や電動化に対応し、誰もが使いやすい施設として整備を進めます。また、放置自転車の多い地域周辺のビルテナントや店舗等に協力を促し、自転車の短時間放置を抑制します。
- 〇 安全安心な自転車（民間シェアサイクルを含む）の活用を促進して、健康や暮らしの向上、まちのにぎわいづくりにつなげます。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標	現状値 2024年度	目標値				
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標 区内の自転車乗用中の交通事故発生件数【件】	307 (2023年度)	300	290	280	270	260
成果指標 交通安全研修会（子育て世代・高齢者研修会）等の開催回数【回】	44 (2023年度)	44	44	44	44	44



施策（7-④） 魅力あふれる公園づくり

目指す姿

○近くに好きな公園があり、子どもから高齢者まで、区民が「自分たちの公園」として活用している。
○公園のリノベーションが進み、地域ごとに特徴のある公園が利活用されている。

現状・課題

多様化するニーズに応える公園づくり

古い遊具が残ったまま、あまり利用されていない公園がありますが、ボール遊びができず、子どもたちがのびのび遊べる場所がほとんどありません。

多様化するニーズに応えられるように、公園も時代とともに変化する必要があります。

身近なみどりの資源を有効に活用するため、誰もがいつでも憩うことができ、利用しなくなる公園が求められています。

地域コミュニティの拠点となる公園の活用

コロナ禍が明け、公園で様々な活動が行われるようになってきました。様々な年代の人が、思い思いに公園を利用しています。

公園を区民が自分たちの財産として、自分たちが主体的にルールを決めながら、地域コミュニティの拠点として活用していくことが望まれます。

取組方針

地域の特徴を生かした公園づくり

- 小規模な公園が多い豊島区の特性を前向きにとらえ、各公園を憩い・遊び・交流など、公園の用途にメリハリを付けることで、地域の中で様々な特徴のある公園づくりを目指します。
- 子どもから高齢者まで、様々な地域住民の意見を聞きながら、ボール遊びのできる公園、水や自然に親しめる公園、遊具のある公園など、特徴のある公園にリニューアルします。
- 障害の有無や年齢に関係なく、誰もが安全に楽しむことができる公園を目指します。
- 質の向上を図りながら、身近なみどりを自然環境資源として次世代へ引き継ぎます。

地域の人々に愛され、親しまれる公園を育てる

- 身近な公園を、子育て・地域コミュニティ・憩いの場など、地域の特性に応じた利活用ができるように地域と一体となって育てます。
- 区民による公園や花壇の維持管理や公園を通して地域コミュニティの活性化を促進し、身近な公園への愛着心を醸成するとともに、地域主体のイベントをバックアップします。
- 池袋駅周辺の4つの公園を核として、公民連携で様々なイベントを実施します。また、イベント内容などをホームページやSNSでわかりやすく配信することで、各公園の回遊を促し、まちの魅力とにぎわいを創出します。
- 地域住民や民間事業者・学生などの多様な意見を地域ルールとして反映しながら、地域住民が主体的に地域のコミュニティやイベントに参加できるよう取り組みます。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標	現状値 2024年度	目標値				
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標 「近くに好きな公園がある」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	49.1 (2023年度)	50.5	51.5	53.0	54.0	55.0
活動指標 公園活用協定やみどりの協定等を締結し、公園等で利活用を行う団体数【団体】	54 (2023年度)	58	60	62	64	66

第 3 章

未来を見据えた
持続可能な行財政運営

「未来を見据えた持続可能な行財政運営」

概要

「目指すべきまち」の実現に向けて、区民の声を真摯に受け止め、地域課題を考え抜き、力強く最後まで成し遂げることのできる職員を育成するとともに、変化に柔軟に対応する信頼性の高い組織運営を実現します。

将来を見通した健全で安定した財政基盤を、事業の再構築を繰り返すとともに、職員定数の適正化、計画的な公共施設の改修などにより盤石なものとし、持続させていきます。

さらに、日々進化するデジタル技術を最大限に活用し区民サービスを向上させるほか、区民と区双方での情報コミュニケーションの強化やまちのブランド力を高める戦略的なシティプロモーションを展開します。

未来を見据えた 持続可能な行財政運営

- | |
|------------------------------|
| ① 地域課題を考え抜き、成長し続ける職員と組織 |
| ② 持続発展するまちづくりを実現する行財政運営 |
| ③ 将来を見据えた公共施設等のマネジメント |
| ④ デジタル技術を活用した効率的かつ質の高い行政サービス |
| ⑤ 区民生活を支える双方向の情報コミュニケーション |
| ⑥ 地域の魅力と区民の誇りを高めるシティプロモーション |



取組の目標

- 常に区民目線に立ち、困難な課題にも挑戦し、考え抜き解決できる職員を育成します。
- 限られた行政資源を最大限有効に活用した、柔軟かつ最適な行政経営システムを構築します。

現状・課題

複雑・多様化する行政需要

コロナ禍を経て、オンラインを活用した働き方への移行やコミュニティへの意識が変化するなど、人々の価値観の多様化が進み、行政需要がさらに複雑化・多様化しています。

また、我が国は少子高齢化や人口減少といった時代の大きな変革期を迎えており、基礎自治体には、限られた行政資源の中で、これまで以上に個性豊かな地域社会を運営するための変革が迫られています。

持続発展するまちであり続けるためには、区民ニーズや社会情勢の変化にも果敢に挑戦できる人材を確保し、組織的に育成する体制の構築が必要です。

また、質の高い区民サービスを将来にわたり安定的に提供していくため、重要な個人情報保護しながら、複数の分野にまたがる複合的な地域課題などにも総力を挙げて対応できる柔軟な行政経営が求められています。

取組方針

未来を切り拓く「人財」の育成と成長し続ける組織

- 積極的に現場に出て、区民の声を真摯に受け止めるとともに、企業、団体、大学などとの連携を通じて、豊かな経営感覚や先見性などを養うことで、職員の政策形成能力を高めます。また、前例にとらわれず、常に区民目線で困難な課題を解決できる職員を育成します。
- 自らのアイデアや意欲と責任によって、区民の暮らしを支え、その声を反映した事業の実現を通じて、職員の成長を促すとともに仕事への誇りとやりがいを高めます。
- 幹部職員等の適切なマネジメントやライフスタイルに沿った柔軟な働き方など、安心して働き続けることのできる環境を実現し、職員の心と身体の健康を維持・向上させ組織全体の生産性を高めます。

変化への柔軟な対応と信頼性を高める組織運営

- 部局横断的な庁内プロジェクトや企業、団体、大学など多様な主体との連携による組織や地域との「つながり」を活かした柔軟性のある組織運営により、変化する地域課題の解決にスピード感を持って取り組みます。
- 全庁体制による危機事象への対応やコンプライアンス研修等を強化するとともに、効率的かつ効果的な業務遂行のためにリスクを可視化し、予防策を実施する内部統制を推進します。それにより、組織全体でリスクに備え、法令や社会規範等に基づく適正な業務遂行を確実にを行い、組織の管理体制をさらに強化することで、区民から信頼される公正・公平な区政運営を実現します。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標		現状値			目標値		
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	「仕事を通じて、自分の成長を感じている」と思う職員の割合【％】	47.9 (2023年度)	50.0	52.0	54.0	57.0	60.0
成果指標	「社会状況や区民ニーズに応じた柔軟な区政運営ができている」について肯定的な回答をする区民の割合【％】	48.0 (2023年度)	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0

2

持続発展するまちづくりを実現する行財政運営

取組の目標

- 行財政改革による経営資源の最適化により、区民ニーズを的確に捉えた事業を、最少の経費で効果的に展開します。
- 区民ニーズの変化や急激な景気悪化にも耐えられる強固で健全な財政基盤を確立し、持続します。

現状・課題

めまぐるしく変化する社会経済状況

コロナ禍を経て、ライフスタイルの多様化やデジタル技術の急速な発展などにより、区民ニーズの変化のスピードは加速しています。

また、新型コロナウイルス感染症が5類へと位置付けられたものの、不安定な国際情勢による物価高騰や国の政策転換による長期金利動向など、経済情勢はめまぐるしく変化し、将来の見通しの不確実性が高まっています。

持続発展するまちであり続けるためには、区民ニーズや社会経済状況の変化に迅速かつ的確に対応しつつ、同時に最少の経費で最大の効果を発揮する行政サービスの最適化を進めることが重要です。

さらに、本区の財政構造が景気変動の影響を大きく受けることを踏まえれば、急激な景気悪化にも耐えることのできる強固で健全な財政基盤を確立することが不可欠です。

取組方針

効果的・効率的な行政サービスの提供

- 様々な機会を通じて区民の声を聴き、区民視点から必要性・有効性・効率性など施策のあり方を考え抜き、区民ニーズに即した施策へと再構築を繰り返すことを基本とします。
- デジタルを活用した事務改善など、より効率的な手法への転換、事業の統合・集約などにより行政サービスの最適化を追求し、効果的・効率的な区政運営を実現します。
- 業務量や困難性、他自治体との比較分析、民間活力との連携等を十分に考慮したうえで、職員定数を適正化するとともに、効果的・効率的な職員配置を進めます。

強固な財政基盤の構築

- 直面する課題に対応しつつ、老朽化施設の更新や市街地再開発事業などを確実に進めるため、必要な基金を着実に確保するとともに、長期金利等の状況を見極めながら特別区債を有効に活用するなど、中長期的視点に立った計画的な財政運営を実現します。
- 経常収支比率などの財政指標により健全性をチェックするとともに、適切な執行管理や一定規模の財調基金残高を確保するなど、危機に備える安定的な財政基盤を構築します。

歳入確保への積極的な取組み

- DXの推進や法律の専門家との連携、外国人住民への制度周知など、収納対策を強化し、各種債権の収納率を向上します。また、国や都補助金の活用、ふるさと納税の充実、「としまでも若者応援基金」などの特定事業への寄附の推進など、積極的な歳入確保に努めます。
- 不合理な税制改正や都区財政調整協議などについては、国や東京都に対し主張し続けるとともに、区民への普及啓発を進めます。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標		現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	経常収支比率【%】	76.9 (2023年度)	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80
成果指標	特別区民税収納率【%】	97.87 (2023年度)	97.95	98.00	98.05	98.10	98.15



3

将来を見据えた公共施設等のマネジメント

取組の目標

○公共施設等においては、必要な区民サービスを持続的に提供するため、中長期的な視点に基づく再構築、安全性や快適性の確保、公民連携による効率的な管理運営を推進します。

現状・課題

公共施設等の更新と行政需要の変化

高度成長期に集中的に整備された公共施設等が、建築から50年を経過し、老朽化が進んでいます。こうした中、近年の資材や人件費の高騰が、施設の維持や管理経費の増加に拍車をかけており、さらなる財政負担の増大が見込まれます。

また、景気変動に伴う国の政策転換や、近年の人口増加、社会状況の変化に合わせ、公共施設のあり方や行政需要が複雑化してきた一方、少子高齢化の進展により、長期的には人口減少に転じることが予測されます。

老朽化した公共施設等への対応にあたっては、相当の期間と多額の経費を要することから、計画的かつ着実に更新や長寿命化を進めながら、安全性と快適性を保つことが必要です。

また、施設を更新する際には、区民ニーズの多様化や財政の健全性に加え、将来における施設需要の変化を見通しながら、施設配置や維持管理経費を最適化することが求められています。

取組方針

計画的な施設の更新と再構築

- 必要な区民サービスを持続的に提供するため、健全な財政に裏付けられた区施設の改築改修計画を策定し、着実に建物を更新(改築・スケルトン改修)するとともに、道路や橋梁などのインフラについても、長寿命化計画等に基づき改修等を進めます。
- 学校施設など区施設の計画策定時や改築・新設する際には、既存施設の利用状況や利便性をはじめ、地域全体の効用の最大化を目的とした他施設との複合化や集約化、未利用地の転用、国や東京都などの有する資産の活用などによる施設の再構築を検討するとともに、将来の行政需要の変化を見据えながら、延床面積の適切な管理に努めます。

安全や環境に配慮した施設の更新・管理

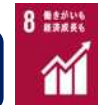
- 定期的な点検や躯体の健全度調査などの結果に基づき、設備とインフラの適切な改修や補修による予防保全に努め、安全性や快適性を確保します。
- 公共施設等の更新や改修時には、ユニバーサルデザイン化の推進、防災機能の向上、遮熱性舗装や緑化推進などのヒートアイランド対策、区有施設のZEB化(建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物)などの取組により、環境負荷の低減を進めるとともに、省エネルギーや高効率の設備を活用することで、ランニングコストを抑制します。

多様な主体と連携した管理運営

- 地域住民などが主導するエリアマネジメントによる公園の管理、公民連携による施設管理など、多様な主体との協働による施設等の効果的・効率的な管理・運営に努めます。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標		現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	区が保有及び管理する施設の延床面積【万㎡】	45.13 (2023年度)	44.76	45.28	44.82	46.14	46.77
成果指標	解体等により減少、建設等により増加した施設の延床面積【万㎡】	-0.88 +1.66 (2023年度)	-0.89 +0.31	-0.32 +0.84	-0.59 +0.13	-0.00 +1.32	-0.06 +0.69



取組の目標

○デジタル技術を活用し、庁内業務を再構築することにより、質の高い区民サービスを効率的かつ持続的に提供します。

現状・課題

デジタル技術に対するニーズの拡大

コロナ禍を経て、区民一人ひとりの生活スタイルが変容するとともに、生成AIを始めとするデジタル技術も急速な進化を遂げ、こうした技術の活用も一般化・日常化しつつあります。

また、自治体のネットワーク環境でも、業務効率化に資するソフトウェアなどクラウドサービスの利用ニーズが拡大しています。

多様化する区民ニーズへのデジタル技術を活用した対応を求める声が高まる一方、デジタル化の恩恵を享受できていない方々とのデジタルデバインド(情報格差)の問題も表面化しています。

また、自治体のネットワーク環境の多くは、インターネット環境から分離して構築され、クラウドサービスの活用が遅れています。

併せて、デジタル技術の活用には、それらの技術を使いこなせる人材確保が不可欠となっています。

取組方針

区民目線に立ったデジタル技術の活用

- 区民のライフスタイルの多様化に応じ、あらゆる世代の区民がデジタル技術の恩恵を享受できるよう、デジタルデバインドの課題に的確に対応しつつ、デジタル技術の活用の際に、すべての分野において区民目線で区政を見直します。
- 行政手続きのデジタル化を積極的に進めることにより、時間や場所を選ばない「来庁不要窓口」や「書かない・待たない窓口」など、サービス向上に努めます。
- デジタル化に合わせて業務の手順や進め方を徹底的に見直し、区民目線で手続き等をより分かりやすくシンプルに改善するとともに、事務の効率化や再構築を積極的に進めます。

DXの推進体制の強化

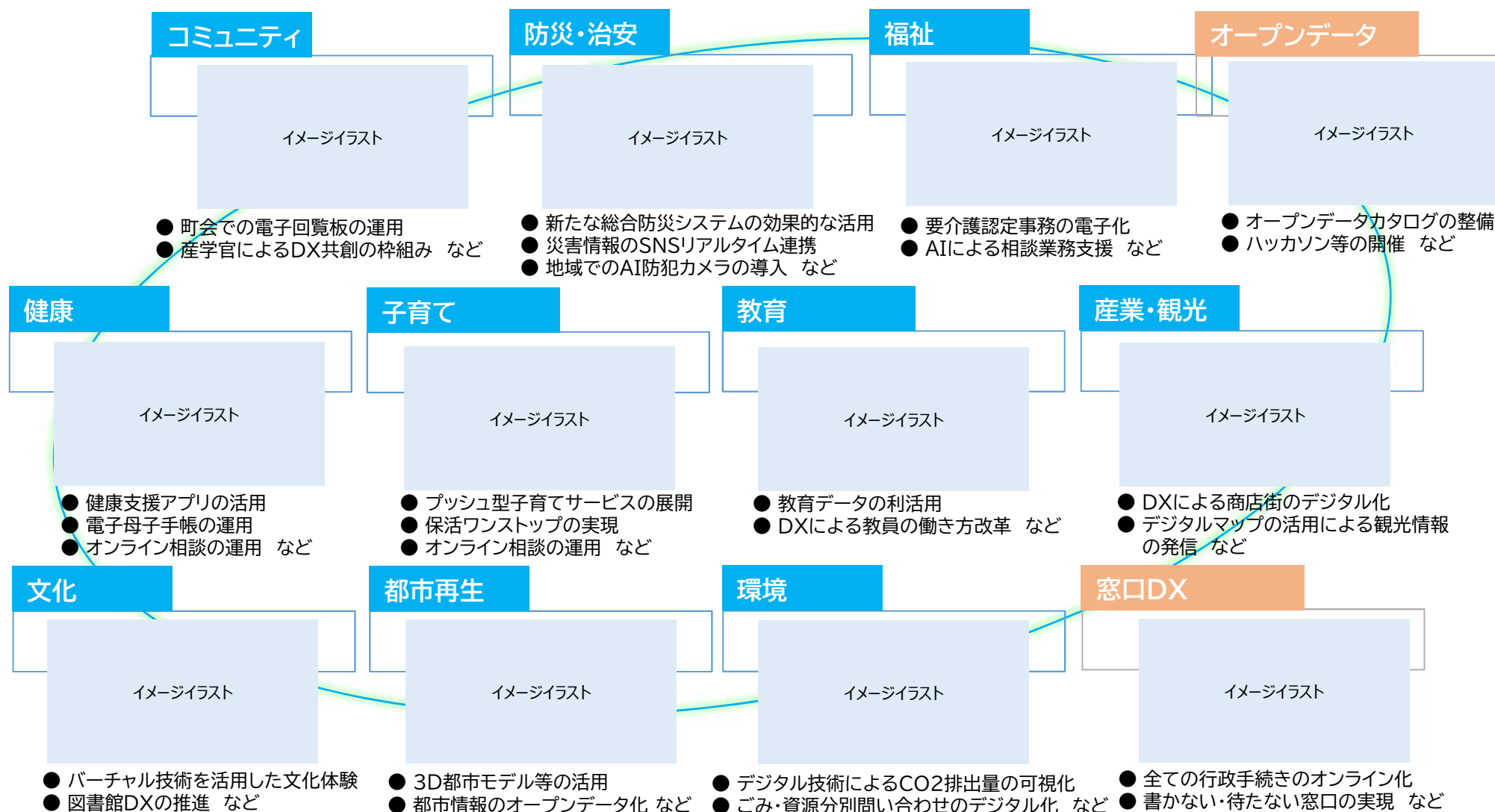
- 個人情報保護に留意しつつ、業務効率化に資するクラウドサービス等を積極的に活用していくため、庁内のネットワーク環境の見直しを進めます。
- デジタル人材の確保が難しい中でも各職場での取組が自走できるよう、DXを推進するための行動指針を定めるほか、研修の機会を充実させることにより、職員一人ひとりが「DXの実践者」となるよう職員の意識とデジタルリテラシーを向上させます。
- 各部局でのDXの取組を支援するため、デジタル技術に精通した専門職を積極的に活用するほか、全庁的な取組をコーディネートするための体制を構築します。

【施策の効果を表す代表的な指標】

成果指標	指標	現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	オンラインにて対応可能な行政手続きの割合【%】	6.9 (2023年度)	30.0	50.0	70.0	90.0	100.0
成果指標	デジタル技術（AI、RPA、クラウドサービス等）の理解度に関する職員アンケート結果【%】	49.9 (2023年度)	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0

あらゆる分野においてデジタル技術を積極的に活用することで、区民サービスの質を飛躍的に高めるとともに、日々の暮らしに新たな価値を創出することで、区民一人ひとりの満足感を高めます。

分野ごとの取組のイメージ



5

区民生活を支える双方向の情報コミュニケーション

取組の目標

○区民参画をさらに促進し、区民から寄せられた意見を区政に反映させる「広聴」と、誰もが必要な情報を容易に受け取れる、相手の立場に立った「広報」を両輪として実践する「双方向による情報コミュニケーション」を強化します。

現状・課題

区民参画意識の高揚

区民の声やパブリックコメントなどの従来の取組に加え、子どもレターや区民提案制度の導入などにより区民参画の機運が高まっています。

多様な区民の意見を聴く機会を広げるとともに、こうした意見を政策形成や業務改善等に生かすための仕組みづくりが求められています。

デジタル媒体の普及

コロナ禍を契機にデジタル化が加速し、情報発信においてもSNS等のデジタル媒体での情報取得ニーズが高まっています。

デジタルデバイスに配慮しつつ、情報を受け取る側の視点に立った、誰もが分かりやすく容易に受け取れる情報を的確に発信することが必要となっています。

取組方針

誰もが参画できる区政運営の推進【広聴】

- 多くの方に声を寄せてもらえるツールの検討に加え、意見聴取の場の設定においても時間・場所・方法を工夫するなど、誰もが気軽に区政に参画できる仕組みを構築します。
- 区民から寄せられた意見や、そうした意見の反映状況を公開するとともに、区が保有する情報をデータ化し、視覚的に見える形で提供することにより区政への信頼を高め、興味や関心を喚起します。
- 区民からの意見を分析・共有し、職員間で問題意識を共有することにより、これまで以上に「区民の声」を反映した区政運営や業務改善を推進します。

多様な媒体を活用した戦略的な情報発信【広報】

- 広報としまやホームページなどの基幹媒体に加え、XやLINEといったSNSなどを積極的に活用し、誰もが必要な情報を受け取れるよう、戦略的に情報発信を行います。
- 社会的に注目度の高い事項に関する区の取組を定例の区長記者会見やプレスリリースなどを通じて、区内外へ幅広く発信・PRします。
- 区の危機発生時には、関係機関とも連携を図りながら、様々な広報媒体を活用し、正確な情報を的確なタイミングで発信します。
- 区民ニーズの変化や生成AIなど新技術の普及に合わせて、適宜、情報発信のあり方を検証し、相手の立場に立って、分かりやすい情報発信の取組を推進します。

【施策の効果を表す代表的な指標】

指標		現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	「区の政策に区民の考えや意見が反映されている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	49.9 (2023年度)	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
成果指標	1か月あたりの豊島区ホームページ訪問数【件】	653,953 (2023年度)	667,097	673,768	680,506	687,311	694,184



取組の目標

- 地域の魅力を国内外に積極的に発信し、世界中から人を呼び込み、地域のにぎわいを創出する。
- 本区の認知度・イメージを向上させ、区民等の誇りや愛着を醸成する。

現状・課題

区の認知度の向上

本区は、地域ごとに多様で特色ある魅力を有しています。

本区の魅力をこれまで以上に多くの方に知ってもらうため、情報の受け手の立場に立ったより分かりやすく、的確な情報発信が求められています。

本区への評価・ブランド力の向上

直近の区民意識調査において8割を超える定住意向の高さに比べ、豊島区に住んでいることに誇りを持つ区民は約6割にとどまっています。

区内外からの本区への評価を高めることで、豊島区に住み・働き・学ぶ人たちが、自分のまちに対する愛着を高め、誇りが醸成される取組が必要です

取組方針

地域の魅力の発信とイメージ向上

- 池袋をはじめ区内各地域の魅力を国内外に発信するため、SNSの効果的な活用や国内外の旅行博をはじめプロモーションイベントへの参加など、戦略的な情報発信により、国内外から人を呼び込み、地域のにぎわい創出を目指します。
- これまでに本区の情報が届きにくかった人々へのアピールを意識したプロモーション活動を、情報の受け手の属性を意識しながら展開することで、若年層をはじめとした本区のイメージのさらなる向上を図ります。
- 職員一人ひとりが、本区のプロモーション活動を行う一員であるという認識のもと、広報部門だけでなく全部局の職員が個々の情報発信スキルを高め、積極的なまちの魅力発信に取り組みます。

地域への愛着や誇りの醸成

- 地域で育まれてきた文化・伝統行事や本区がこれまで培ってきた芸術文化活動に加え、「マンガ・アニメ」など本区の強みを前面に打ち出し、豊島区ならではの産官学の連携組織「チームとしま」と協働によるプロモーション活動を展開することで、豊島区のブランド力をさらに磨き上げます。
- ストリートカルチャーの祭典である「トシマ・ストリート・フェス」の開催など、「チームとしま」とともに新たな文化的事業(イベント)を創出することにより、民間の力が最大限に発揮されるにぎわいの場の提供とともに、まちのプロモーション活動を行うことで、自治体としての評価を高め、区民の地域への愛着や誇りを醸成します。

【施策の効果を表す代表的な指標】

成果指標	指標	現状値	目標値				
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
成果指標	豊島区ホームページ内シティプロモーションページへの新規訪問者数【人】	2025年度開始	10,000	13,000	13,000	13,000	13,000
成果指標	チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト創出数【件】	18 (2023年度)	20	22	23	24	25